



セネガル国月報

2015年6月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 1日、ファダ野党 PDS 議員グループ会長らを含む PDS 党員らは記者会見を開き、同党の体制の刷新、新党首の選出及び 2017 年大統領選挙の際にカリム・ワッド元大臣以外の候補を擁立することを求めた。
- 22日、政府はエネルギー・再生可能エネルギー開発大臣、観光・航空運輸大臣、地方自治・開発・国土整備大臣、セネガル電力公社 (SENELEC) 総裁等の交代を含む人事異動を発表した。

外政

- 国連人権理事会の恣意的な拘束に関するワーキンググループは、カリム・ワッド元大臣の拘束は恣意的なもので国際人権宣言等に反するとし、セネガル政府に対して是正措置を求めた。
- サル大統領は、3日から7日にかけて韓国を公式訪問した。
- サル大統領は、14日から15日にかけて南アフリカ共和国で開催された第25回 AU 総会に出席した。

経済

- 17日、アナログ・テレビ放送から地上デジタル放送への移行期間が開始した。アナログ放送終了の時期は数か月後に想定されているが未定で、今後地デジ対応チューナーが 10,000Fcf 円で販売される。

内政

1 野党の動き

- 1日、モドゥ・ジャーニュ・ファダ野党 PDS 議員グループ会長、アイダ・ンボジ・バンベイ県議会議員、アビブ・シエ元大統領府官房長、マモドゥ・ラミン・ケイタ・ビニョナ市長(元青年大臣)を含む PDS 党員らは記者会見を開き、同党の体制の刷新、新党首の選出及び 2017 年大統領選挙の際にカリム・ワッド元大臣以外の候補を擁立することを求めた(2日 Sud Quotidien)。
- 13日、野党 Rewmi 党所属のウマル・サール国民議会議員は、同党からの離党及び新党「GR-Rewmi (Rewmi 再建のためのグループ)」の立ち上げを発表した(15日 Populaire)。
- 15日、野党 PDS は党の新体制として、ウマル・サール・ナショナル・コーディネイター以下、60名のナショナル・セクレタリー、17名からなる政治アドバイザー委員会、10名からなるスポークスマン委員会等の人事を発表した(16日 Populaire)。

2 シテ・トバゴ地区における住宅の強制撤去

(当館注:ダカール市内シテ・トバゴ地区はレオポルド・セダール・サンゴール空港に隣接しているが、以前から本来は空港の敷地である土地が民間で違法に分譲され、住宅地が空港用地の境界線から 100～200 メートルほど滑走路内に入り込んでいた。右については安全上の問題も指摘されていた。)

- 4 日、シテ・トバゴ地区において建設中の住宅 10 数棟が同市当局によって強制撤去された(4 日 GFM)。
- ユスファ・ンジャイ・セネガル航空局(ADS)所属土木エンジニアなど、シテ・トバゴ地区の違法分譲への関与が疑われている最低 11 名が逮捕された(26 日 Leral.net)。
- 25 日、ジョヌ首相及びジャロ内相は、国民議会における議員との質疑応答において、ダカール市当局はシテ・トバゴ地区等において住宅合計 434 棟を強制撤去したが、うち 75%が建設途中で居住者は 8 家族のみであり、右についても退去までの猶予期間を設けている旨発表した。また、ジャロ内相によると、土地の違法分譲には過去にセネガル空港局(ADS)も関与していた(26 日 Sud Quotidien)。

3 内閣改造等

- 22 日、政府は以下のとおり内閣改造を含む人事異動を発表した(23 日 Soleil)。
 - ユム地方自治・開発・国土整備大臣 兼 政府スポークスマン ⇒ 大統領府官房事務局長へ
 - セック・エネルギー・再生可能エネルギー開発大臣 ⇒ 観光・航空運輸大臣へ
 - サール観光・航空運輸大臣 ⇒ 地方自治・開発・国土整備大臣へ
 - サル・エネルギー・再生可能エネルギー開発大臣が新入閣
 - シセ大統領府官房事務局長 ⇒ SENELEC 総裁へ
 - ジェン SENELEC 総裁 ⇒ 解任

4 その他

- 19 日、政府監督局(IGE)は、サル大統領に対し、2014 年から 15 年にかけての政府機関等のガバナンス及び会計に関する報告書を提出した。同報告書においては、落花生製油業者 SUNEOR、国家カザマンズ経済・社会活動回復委員会(ANRAC)、国家雇用・農業開発局(ANIDA)、セネガル報道・広報局(SSPP)、政府系日刊紙ソレイユ、国家情報局(ADIE)等における会計上の不備等が指摘された(20・21 日 Observateur)。
- 29 日、国民議会において、同議会の内部規約改正にかかる法案が可決された。主な内容は以下のとおり(30 日 Soleil)。
 - 国民議会議長の任期を現行の 1 年から 5 年に延長する。
 - 議員グループを結成する際の最低人数を 10 人から 15 人に変更する。
 - 議員が会期中に議員グループ間で移籍することを禁止する。

外政

1 サル大統領の訪韓

- 3日、サル大統領は、金在哲ドンウォン産業(大手水産企業)会長、シン・サンホ・コーロン社(化学繊維メー

カー)副社長ら民間企業関係者と会談を行った(4日 Soleil)。

- 4日, インジャイ外相及び尹韓国産業通商資源相は, サル大統領及び朴槿恵韓国大統領の同席のもと, 通商, 産業及び投資に関する3つの協定に署名を行った(5日 APS)。
- 5日, サル大統領は, イブップ・セネガル商工会議所連合会長, イ・ドンゲン韓国商工会議所副所長らとともに, セネガル新興計画(PSE)及びセネガルにおける投資機会について韓国の民間企業関係者らに紹介するための経済フォーラムに出席した。同フォーラムでは, 金在哲ドンウォン産業会長, シン・サンホ・コーロン社副社長, 金永穆KOICA理事長, クォン・ザンヒョン大宇バス社長, チュン・ソヒョン現代グループ会長らに対し, 首都圏の路面電車建設計画, ダカール第二大学及び科学技術都市建設計画, 穀物回廊の開発等についてプレゼンテーションが行われた(6・7日 Soleil)。

2 汚職, 資金の不正流出等との闘い

- 2日, ダカールにおいて, セネガル政府, カタール政府及び UNDP の共催で, 「アフリカにおける法治主義と汚職との闘いのための閣僚会合」が開会され, サル大統領, カバ法相ならびに西アフリカ及びマグレブ諸国を含む各国の法相らが出席した。同会合においては, 近くダカールに法治主義の強化と汚職との闘いのための国連地域事務所が設置される旨発表された(2日 APS)。
- 8日, 独エルマウで開催された G7 首脳会合に出席したサル大統領は, 汚職, 脱税等を通じて毎年 6,000 億米ドルがアフリカから不正に流出している旨訴え, 是正措置を求めるとともに, アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA) (2012年に NEPAD を通じて策定)を通じたインフラ整備への資金動員, 鉱山及び石油開発における生産国と開発企業との間の不平等の是正, エネルギー価格の引き下げ等を求める発言を行った(9日 Soleil)。
- 25日, ダカールにおいて「不法行為への融資との闘いのための米・アフリカ・ワーキング・グループ」の第1回会合が開催され, ズムワルト駐セネガル米大使, ジョップ経済・財政・計画相官房長ならびにブルキナファソ, シエラレオネ, エチオピア代表らが出席した。同グループは, 7月にアジスアベバで首脳会合の開催を予定している(26日 Quotidien)。

3 第25回 AU 総会(南アフリカ共和国)

- 12日, サル大統領は, マヤキ NEPAD 計画調整庁長官, ジャーニュー・パークレイズ・アフリカ地域部長, サンバ・パンザ中央アフリカ共和国暫定大統領らと会談を行った(13・14日 Soleil)。
- 13日, サル大統領は, NEPAD 事務局長として NEPAD 運営委員会に出席した(15日 Soleil)。
- 14日から15日にかけて, サル大統領は第25回 AU 総会に出席した。14日の会合において, 同大統領は ECOWAS 議長, NEPAD 事務局長兼貿易に関するアフリカ・ハイレベル委員会会長として, アフリカ自由貿易圏(ZLEC)に関する報告書及びアフリカ各地の経済圏の能力強化に関する報告書を発表した(16日 Soleil)。

4 ハブレ元チャド大統領裁判

- 3日、ハブレ元チャド大統領の身元確認のための尋問が行われたが、同元大統領はカム特別法廷検事の質問に対して黙秘し、同尋問は20分で終了した。ジャワラ同元大統領弁護士は、同元大統領は刑務所職員により強制的に出廷させられた旨主張した(4日 Sud Quotidien)。
- 12日、ハブレ元チャド大統領弁護団は、同元大統領が8日から9日にかけて心臓発作を起こした際、約48時間にわたって刑務所医務官との面会を許可しなかったとして、バー・キャップ・マニユエル刑務所長に対する法的措置を要求する意向を明らかにした(13・14日 Populaire)。

5 その他

- 国連人権理事会の恣意的な拘束に関するワーキンググループは、4月20日から29日にかけて開催された第72回会合において発表されたセネガルに関する報告書において、カリム・ワッド元大臣の拘束は恣意的なもので国際人権宣言等に反するとし、同国政府に対して是正措置を求めた(2日 Observateur)。
- 4日にアクラ(ガーナ)で発生したガソリンスタンドの爆発事故に関し、サル大統領は、外遊先の韓国からマハマ・ガーナ大統領宛の弔意のメッセージを発表した。また、セック保健相以下、弔問団がアクラに派遣された(8日 Soleil)。
- 18日、ンジャイ外相、シェーク・ティジャー・ガジヨ・パンアフリカン戦略研究所(IPS)所長らの出席のもと、11月9日及び10日に第2回ダカール・フォーラムを開催することが発表された(19日 Soleil, Sud Quotidien)。
- イスラム協力機構(OCI)臨時外相会合に出席するためサウジアラビアを訪問中のンジャイ外相は、アーデル・ビン・アフマド・アル・ジュベイル外相と会談を行い、アラビア半島及びアフリカ情勢、セネガル部隊のサウジアラビア派遣等について協議を行った。また、アル・ジュベイル外相が近くセネガルを訪問する旨発表された(22日 Soleil)。

経済

1 電力

(当館注:5月30日から31日にかけての週末、首都圏において長時間の停電と同時に断水が発生し、ジェン・セネガル電力公社(SENELEC 総裁)は停電の原因につき「霧のため」と説明していたことから、国民の間で不満が高まっていた。)

- 2日、パール・セネガル水道公社(SDE)総裁は、停電を原因とする断水を防ぐため、ギエール湖付近に自社の発電所を建設する計画を発表した(3日 Populaire)。
- 13日、「セネガル消費者の共通の権利を守る会」など、複数の消費者団体代表がセック・エネルギー相を訪問し、今般の停電・断水の多発について政府が必要な措置をとることを求めた(14日 Populaire)。

- 米アメリカン・キャピタル社は、タイバ・ンジャイ風力発電所の建設費用(総額 3 億 500 ユーロ)のうち 7,600 万ユーロについて融資を行う旨発表した(16 日 Sud Quotidien)。

2 航空運輸

- 9 日, サール観光・航空運輸大臣及びドゥ・イザギール TIU フランス(Corsair 社グループ会社)代表取締役社長は, 観光に関する協力協定に署名を行った。また, 同社長は, Corsair 社のダカールーパリ便の値下げ及び今冬にもダカールーアムステルダム便が再就航する旨発表した(10 日 Soleil)。
- 8 日, バー経済・財政相は, ダカールーブレーズ・ジャーニュ新空港間の鉄道建設工事にかかる融資契約が近く締結され, 工事は年内に着工する旨明らかにした(9 日 Soleil)。

3 経済成長率

- 30 日, バー経済・財政・計画大臣は, 国民議会において, 経済・財政・計画相に予測によると2015年の経済成長率は 5.4%に達する旨述べた。今後 3 年間の予測については, 6.4%(2016 年), 7%(2017 年), 7.2%(2018 年)(1 日 Quotidien)。

4 テレビ放送の地上デジタル化

- 17 日, アナログ・テレビ放送から地上デジタル放送への移行期間が開始した。アナログ放送終了の時期は数か月後に想定されているが未定で, 今後地デジ対応チューナーが 10,000Fcfa で販売される予定。地デジ送信設備の設置工事を行うExcaf Télécom 社のジャーニュ社長によると, 右工事はダカール, カオラック, ファティック, ンバケ, チェスにおいて完了しており, サン・ルイ, ジガンシオール, セジュにおいても月末までに完了予定(17 日 Soleil)。

5 経済協力

- 8 日, バー経済・財政・計画相とデ・ツワーン駐セネガル・オランダ大使は, ジガンシオール港開発計画の実施費用約 1,525 万ユーロの融資にかかる合意協定に署名を行った。同計画はカザマンス川の浚渫, 石油・ガス供給施設建設の建設, 港湾設備の拡大等にかかるもので, オランダによる融資は総費用の 43%に相当する(9 日 Soleil)。
- 8 日, バー経済・財政・計画相とファン駐セネガル中国大使は, チェストゥーバ間高速道路(通称「Ila Touba」)の建設費用 4,160 億 Fcfa の貸し付けにかかる合意協定に署名を行った。返済期間は 25 年間で, 利率は 2%。本計画の実施は, 昨年 2 月のサル大統領の訪中の際に合意されたもの(9 日 Soleil)。
- 26 日, ンジャイ外相, ファン駐セネガル中国大使らの出席のもと, 中国からセネガル国軍に供与される車両 13 台(うち 3 台が救急車両, 総額 7 億 9,000 万 Fcfa 相当)の引渡式が行われた(29 日 APS)。

(注)「セネガル月報」は, セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は, 日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが, 当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)